

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期累計期間	第60期 第3四半期累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,021,656	9,601,169	12,247,277
経常利益 (千円)	985,173	871,968	1,245,698
四半期(当期)純利益 (千円)	743,448	352,116	832,614
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	18,005,229	18,514,637	18,103,139
総資産額 (千円)	21,160,030	21,974,015	21,678,035
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	72.36	34.27	81.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	85.09	84.26	83.51

回次	第59期 第3四半期会計期間	第60期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.40	21.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、欧米及び中国経済は堅調に推移いたしました。政治情勢不安等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や継続的な主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,601百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益737百万円（同19.3%減）、経常利益871百万円（同11.5%減）となりました。また、高木作業所の環境対策費として400百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益352百万円（同52.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、製紙用途のサイズ剤が低調に推移したものの、電子材料用途及び土木用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は7,445百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益1,201百万円（同7.0%減）となりました。

#### ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途及び工業用途の押出グレードが好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は1,907百万円（同3.6%増）、営業利益123百万円（同25.1%減）となりました。

#### ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は248百万円（同16.4%減）、営業利益20百万円（同44.0%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ295百万円増加し、21,974百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ115百万円減少し、3,459百万円となりました。これは主に、環境対策引当金を計上しましたが、未払法人税等の減少、長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ411百万円増加し、18,514百万円となりました。これは主に、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、164百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,200	102,662	-
単元未満株式	普通株式 8,563	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,900	-	564,900	5.21
計	-	564,900	-	564,900	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,759,695	2,821,856
売掛金	2,296,720	2,604,184
製品	1,929,713	1,973,011
仕掛品	952,501	1,050,093
原材料及び貯蔵品	3,535,864	4,726,541
未収還付法人税等	-	50,900
繰延税金資産	112,583	41,105
その他	270,917	462,650
貸倒引当金	2,296	2,370
流動資産合計	13,855,700	13,727,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,012,968	979,091
機械及び装置(純額)	1,129,123	970,232
土地	3,223,142	3,223,142
その他(純額)	592,554	787,034
有形固定資産合計	5,957,788	5,959,500
無形固定資産		
投資その他の資産	37,397	40,752
投資有価証券	1,107,867	1,363,850
繰延税金資産	256,345	299,100
その他	472,577	592,479
貸倒引当金	9,642	9,642
投資その他の資産合計	1,827,148	2,245,787
固定資産合計	7,822,334	8,246,041
資産合計	21,678,035	21,974,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	493,039	468,961
短期借入金	839,988	839,988
未払法人税等	300,344	-
賞与引当金	182,072	44,234
その他	560,641	651,477
流動負債合計	2,376,085	2,004,661
固定負債		
長期借入金	240,048	60,057
退職給付引当金	467,030	484,180
役員退職慰労引当金	480,607	499,954
環境対策引当金	-	400,000
その他	11,124	10,524
固定負債合計	1,198,810	1,454,717
負債合計	3,574,895	3,459,378



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	14,693,812	14,922,631
自己株式	391,792	391,834
株主資本合計	17,820,600	18,049,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,538	465,259
評価・換算差額等合計	282,538	465,259
純資産合計	18,103,139	18,514,637
負債純資産合計	21,678,035	21,974,015

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,021,656	9,601,169
売上原価	6,787,769	7,425,326
売上総利益	2,233,887	2,175,842
販売費及び一般管理費	1,319,985	1,438,226
営業利益	913,901	737,616
営業外収益		
受取利息	12,900	8,126
受取配当金	16,288	18,520
受取保険金	3,464	41,221
為替差益	20,002	45,942
その他	29,239	29,584
営業外収益合計	81,895	143,395
営業外費用		
支払利息	5,588	3,333
手形売却損	4,843	5,600
その他	191	108
営業外費用合計	10,623	9,043
経常利益	985,173	871,968
特別利益		
投資有価証券償還益	5,653	-
特別利益合計	5,653	-
特別損失		
固定資産処分損	2,510	3,453
環境対策費	-	400,000
特別損失合計	2,510	403,453
税引前四半期純利益	988,316	468,515
法人税、住民税及び事業税	227,841	167,710
法人税等調整額	17,026	51,311
法人税等合計	244,867	116,398
四半期純利益	743,448	352,116

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 退職給付制度の移行 )

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期会計期間の期首において、過去勤務費用が173,797千円(退職給付債務の減少)発生しております。当該過去勤務費用については、当社の定める会計方針に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。

( 環境対策費 )

当社の福山工場高木作業所敷地内の一部土地における土壌汚染工事の実施を決定したため、対象土壌汚染等の除去対策工事費用の見積額400,000千円を第2四半期会計期間に環境対策費として、特別損失へ計上しております。

( 四半期貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	358,244千円	337,435千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,650	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	61,649	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	61,648	6.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,884,182	1,840,374	297,099	9,021,656	9,021,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	295,948	64,093	-	360,042	360,042
計	7,180,131	1,904,468	297,099	9,381,698	9,381,698
セグメント利益	1,292,015	164,468	13,906	1,470,390	1,470,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,470,390
全社費用(注)	556,488
四半期損益計算書の営業利益	913,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,445,457	1,907,207	248,503	9,601,169	9,601,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,450	49,398	-	199,849	199,849
計	7,595,908	1,956,606	248,503	9,801,018	9,801,018
セグメント利益	1,201,407	123,260	20,024	1,344,692	1,344,692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,344,692
全社費用（注）	607,076
四半期損益計算書の営業利益	737,616

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円36銭	34円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	743,448	352,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	743,448	352,116
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,906	10,274,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,648千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。